

秀育企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 及 110 年第 2 季

地址：新北市汐止區新台五路 1 段 97 號 18 樓

電話：(02)2697-2311

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14~15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~43		六~二八
(七) 關係人交易	43~48		二九
(八) 質抵押之資產	48~49		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	49~52		三二~三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52、55、57~58		三四
2. 轉投資事業相關資訊	52、56、59		三四
3. 大陸投資資訊	53、60		三四
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	53、61~62		三四
(十四) 部門資訊	53~54		三五

會計師核閱報告

秀育企業股份有限公司 公鑒：

前 言

秀育企業股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係公司管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

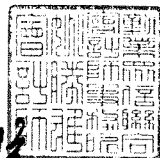
範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達秀育企業股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情形。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 姚 勝 雄



姚勝雄

會計師 林 淑 如



林淑如

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1080321204 號

中 華 民 國 111 年 8 月 11 日

民國 111 年 6 月 30 日 及 110 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年6月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金 (附註六)	\$ 198,133	5	\$ 247,409	7	\$ 479,558	14			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註七及三十)	2,972	-	2,768	-	72,507	2			
1150	應收票據 (附註九)	-	-	11	-	-	-			
1170	應收帳款 (附註五及九)	1,190,196	32	1,013,284	30	943,538	28			
1180	應收帳款—關係人 (附註五、九及二九)	1,068	-	-	-	-	-			
1200	其他應收款 (附註九)	16,875	-	4,613	-	4,405	-			
1220	本期所得稅資產 (附註二三)	9	-	10,392	-	-	-			
130X	存貨 (附註五及十)	822,269	22	767,872	22	734,800	22			
1410	預付款項 (附註十六及二九)	202,756	6	175,909	5	255,932	8			
1470	其他流動資產 (附註十六)	16,938	1	72,385	2	66,543	2			
11XX	流動資產總計	2,451,216	66	2,294,643	66	2,557,283	76			
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	22,000	1	22,000	1	9,546	-			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二、二九及三十)	824,635	22	842,928	24	479,502	15			
1760	投資性不動產 (附註十四及三十)	180,976	5	154,809	5	186,550	6			
1755	使用權資產 (附註十三)	124,774	3	42,006	1	43,158	1			
1780	無形資產 (附註十五)	15,810	1	7,479	-	6,445	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註二三)	64,996	2	66,842	2	63,340	2			
1915	預付設備款 (附註十六)	13,273	-	45	-	-	-			
1920	存出保證金 (附註十六)	3,577	-	3,274	-	3,430	-			
1960	預付投資款	-	-	21,000	1	-	-			
15XX	非流動資產總計	1,250,041	34	1,160,383	34	791,971	24			
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,701,257	100	\$ 3,455,026	100	\$ 3,349,254	100			
負 債 及 權 益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十七、二九及三十)	\$ 554,809	15	\$ 380,000	11	\$ 352,000	11			
2130	合約負債—流動	85,864	2	32,455	1	141,294	4			
2170	應付帳款 (附註十八)	694,254	19	637,129	18	563,655	17			
2180	應付帳款—關係人 (附註十八及二九)	58,158	2	99,306	3	108,877	3			
2200	其他應付款 (附註十九)	200,450	5	353,177	10	389,358	12			
2220	其他應付款—關係人 (附註十九及二九)	2,787	-	1,049	-	142	-			
2230	本期所得稅負債 (附註二三)	27,233	1	194	-	71,812	2			
2280	租賃負債—流動 (附註十三)	8,910	-	1,030	-	1,733	-			
2320	一年內到期之長期借款 (附註十七、二九及三十)	36,414	1	51,269	2	40,801	1			
2399	其他流動負債 (附註十九)	6,049	-	3,647	-	4,723	-			
21XX	流動負債總計	1,674,928	45	1,559,256	45	1,674,395	50			
非流動負債										
2540	長期借款 (附註十七、二九及三十)	322,175	9	369,121	11	117,991	4			
2570	遞延所得稅負債 (附註二三)	203,681	6	187,907	6	163,237	5			
2580	租賃負債—非流動 (附註十三)	119,808	3	42,840	1	42,948	1			
2645	存入保證金 (附註十九)	924	-	906	-	1,015	-			
25XX	非流動負債總計	646,588	18	600,774	18	325,191	10			
2XXX	負債總計	2,321,516	63	2,160,030	63	1,999,586	60			
歸屬於母公司業主之權益										
3110	普通股股本	600,504	16	600,504	17	600,504	18			
3200	資本公積	90,525	3	89,280	2	64,647	2			
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	154,056	4	153,714	5	123,213	4			
3320	特別盈餘公積	47,387	1	42,890	1	37,037	1			
3350	未分配盈餘	478,633	13	428,550	12	581,581	17			
3300	保留盈餘總計	680,076	18	625,154	18	741,831	22			
3400	其他權益	(22,669)	(1)	(47,388)	(1)	(42,890)	(1)			
3500	庫藏股票	-	-	-	-	(14,424)	(1)			
31XX	母公司業主權益合計	1,348,436	36	1,267,550	36	1,349,668	40			
36XX	非控制權益	31,305	1	27,446	1	-	-			
3XXX	權益總計	1,379,741	37	1,294,996	37	1,349,668	40			
負 債 與 權 益 總 計										
		\$ 3,701,257	100	\$ 3,455,026	100	\$ 3,349,254	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：梁徽彬

經理人：吳川仕

會計主管：林浩宇

秀育企業股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二九)	\$ 2,329,439	100	\$ 3,206,144	100
5000	營業成本 (附註十、二二及二九)	(1,929,817)	(83)	(2,561,621)	(80)
5900	營業毛利	<u>399,622</u>	<u>17</u>	<u>644,523</u>	<u>20</u>
	營業費用 (附註九、二二及二九)				
6100	銷售費用	(82,899)	(4)	(84,980)	(3)
6200	管理費用	(116,697)	(5)	(107,095)	(3)
6300	研究發展費用	(31,467)	(1)	(33,104)	(1)
6450	預期信用減損 (損失) 迴轉利益	(<u>2,669</u>)	<u>-</u>	<u>16</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	(<u>233,732</u>)	(<u>10</u>)	(<u>225,163</u>)	(<u>7</u>)
6900	營業淨利	<u>165,890</u>	<u>7</u>	<u>419,360</u>	<u>13</u>
	營業外收入及支出 (附註二二及二九)				
7100	利息收入	199	-	604	-
7010	其他收入	9,695	-	10,395	-
7020	其他利益及損失	22,004	1	(17,584)	(1)
7050	財務成本	(<u>6,752</u>)	<u>-</u>	(<u>4,183</u>)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>25,146</u>	<u>1</u>	(<u>10,768</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利	191,036	8	408,592	12
7950	所得稅費用 (附註四及二三)	(<u>49,934</u>)	(<u>2</u>)	(<u>103,583</u>)	(<u>3</u>)
8200	本期淨利	<u>141,102</u>	<u>6</u>	<u>305,009</u>	<u>9</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	111年1月1日至6月30日			110年1月1日至6月30日		
	金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益(附註二一及二三)					
	不重分類至損益之項目					
8316	透過其他綜合損益					
	按公允價值衡量					
	之權益工具投資					
	未實現評價損益					
8349	\$	-	-	(\$	26,454)	(1)
	與不重分類之項目					
	相關之所得稅					
8310		-	-		5,291	-
8360		-	-		(21,163)	(1)
	後續可能重分類至損益之項目					
8361	國外營運機構財務					
	報表換算之兌換					
	差額					
		30,890	1		19,138	1
8399	與可能重分類之項					
	目相關之所得稅					
		(6,171)	-		(3,828)	-
		24,719	1		15,310	1
8300	本期其他綜合損益					
	(稅後淨額)					
		24,719	1		(5,853)	-
8500	本期綜合損益總額					
	\$	165,821	7	\$	299,156	9
	淨利(損)歸屬於：					
8610	母公司業主					
	\$	144,998	6	\$	305,009	10
8620	非控制權益					
		(3,896)	-		-	-
8600		141,102	6		305,009	10
	綜合損益總額歸屬於：					
8710	母公司業主					
	\$	169,717	7	\$	299,156	9
8720	非控制權益					
		(3,896)	-		-	-
8700		165,821	7		299,156	9
	每股盈餘(附註二四)					
9750	基 本					
	\$	2.41		\$	5.13	
9850	稀 釋					
	\$	2.40		\$	5.11	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：梁徽彬



經理人：吳川仕



會計主管：林浩宇





單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼		股本 (附註二一)		資本公積 (附註二一)	保 留 盈 餘 (附 註 二 一)			其 他 權 益 (附 註 二 一)			庫 藏 股 票 (附註二一)	母 公 司 業 主 權 益 合 計	非 控 制 權 益 (附註二一)	權 益 總 計	
		股數 (仟股)	金 額		法定盈餘公積	特別盈餘公積	未 分 配 盈 餘	合 計	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產評 未實現損失	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額					合 計
A1	110 年 1 月 1 日餘額	60,050	\$ 600,504	\$ 64,647	\$ 84,858	\$ 23,823	\$ 506,591	\$ 615,272	\$ -	(\$ 37,037)	(\$ 37,037)	(\$ 14,424)	\$1,228,962	\$ -	\$1,228,962
	109 年度盈餘分配														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	38,355	-	(38,355)	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	13,214	(13,214)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(178,450)	(178,450)	-	-	-	-	(178,450)	-	(178,450)
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	305,009	305,009	-	-	-	-	305,009	-	305,009
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(21,163)	15,310	(5,853)	-	(5,853)	-	(5,853)
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	305,009	305,009	(21,163)	15,310	(5,853)	-	299,156	-	299,156
Z1	110 年 6 月 30 日餘額	60,050	\$ 600,504	\$ 64,647	\$ 123,213	\$ 37,037	\$ 581,581	\$ 741,831	(\$ 21,163)	(\$ 21,727)	(\$ 42,890)	(\$ 14,424)	\$1,349,668	\$ -	\$1,349,668
A1	111 年 1 月 1 日餘額	60,050	\$ 600,504	\$ 89,280	\$ 153,714	\$ 42,890	\$ 428,550	\$ 625,154	(\$ 28,800)	(\$ 18,588)	(\$ 47,388)	\$ -	\$1,267,550	\$ 27,446	\$1,294,996
	110 年度盈餘分配														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	342	-	(342)	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	4,497	(4,497)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(90,076)	(90,076)	-	-	-	-	(90,076)	-	(90,076)
D1	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	144,998	144,998	-	-	-	-	144,998	(3,896)	141,102
D3	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	24,719	24,719	-	24,719	-	24,719
D5	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	144,998	144,998	-	24,719	24,719	-	169,717	(3,896)	165,821
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	1,245	-	-	-	-	-	-	-	-	1,245	7,755	9,000
Z1	111 年 6 月 30 日餘額	60,050	\$ 600,504	\$ 90,525	\$ 154,056	\$ 47,387	\$ 478,633	\$ 680,076	(\$ 28,800)	\$ 6,131	(\$ 22,669)	\$ -	\$1,348,436	\$ 31,305	\$1,379,741

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：梁徽彬



經理人：吳川仕



會計主管：林浩宇



秀育企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 191,036	\$ 408,592
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	2,669	(16)
A20100	折舊費用	29,634	25,319
A20200	攤銷費用	1,130	713
A20900	財務成本	6,752	4,183
A21200	利息收入	(199)	(604)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	15,849	40,941
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	121	(235)
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(10,881)	9,808
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	11	-
A31150	應收帳款	(165,879)	1,133,232
A31160	應收帳款—關係人	(1,068)	-
A31180	其他應收款	(5,083)	2,457
A31200	存 貨	(73,099)	(62,352)
A31230	預付款項	(24,576)	(17,433)
A31240	其他流動資產	55,447	(66,508)
A32125	合約負債—流動	53,409	15,791
A32150	應付帳款	54,308	(614,394)
A32160	應付帳款—關係人	(41,148)	(335,594)
A32180	其他應付款	(36,102)	(130,958)
A32190	其他應付款—關係人	1,738	(2)
A32230	其他流動負債	<u>2,402</u>	<u>1,326</u>
A33000	營運產生之現金	56,471	414,266
A33100	收取之利息	199	604
A33300	支付之利息	(6,735)	(4,495)
A33500	支付之所得稅	(<u>8,933</u>)	(<u>118,086</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>41,002</u>	<u>292,289</u>

(接次頁)

(承前頁)

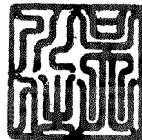
代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	\$ 1,541
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	(204)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(28,676)	(43,392)
B04600	購置無形資產	(9,370)	(789)
B02100	預付投資款減少	21,000	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	8,474
B03700	存出保證金增加	(303)	(2,275)
B07100	預付設備款增加	(13,228)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(30,781)	(36,441)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	174,573	(91,818)
C01600	舉借長期借款	275,040	26,000
C01700	償還長期借款	(336,841)	(13,067)
C03000	收取存入保證金	18	229
C04020	租賃負債本金償還	(2,703)	(1,073)
C04500	支付股利	(208,149)	(95,174)
C05500	處分子公司股權	9,000	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(89,062)	(174,903)
DDDD	匯率變動對現金之影響	29,565	4,808
EEEE	現金淨(減少)增加	(49,276)	85,753
E00100	期初現金餘額	247,409	393,805
E00200	期末現金餘額	\$ 198,133	\$ 479,558

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：梁徽彬



經理人：吳川仕



會計主管：林浩宇



秀育企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

秀育企業股份有限公司(以下稱「本公司」)，創立於 67 年 12 月，從事各類電子零件及電腦週邊設備製造與進出口貿易業務。

本公司股票自 108 年 5 月 27 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行，並於同年 12 月 30 日經該中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入

值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

3. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司將於 111 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產(若很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債，並於該日將累積影響數認列為保留盈餘初始餘額之調整。對租賃及除役義務以外之交易則自 111 年 1 月 1 日以後發生者推延適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IAS 1 之修正「將負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若

合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購於當期自收購日起之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司

之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

估計及假設不確定性之主要來源

(一) 金融資產之估計減損

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以

作成假設並選擇減損評估之輸入值。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 2,197	\$ 3,746	\$ 2,997
銀行支票及活期存款	<u>195,936</u>	<u>243,663</u>	<u>476,561</u>
	<u>\$ 198,133</u>	<u>\$ 247,409</u>	<u>\$ 479,558</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
已質押定存單－流動			
(附註三十)	<u>\$ 2,972</u>	<u>\$ 2,768</u>	<u>\$ 72,507</u>

合併公司採行之政策係僅投資信用評等為投資等級以上(含)且於減損評估屬信用風險低之債務工具，經評估已質押定存單於111年及110年1月1日至6月30日並無12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 9,546</u>
<u>權益工具投資</u>			
	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 9,546</u>

合併公司依中長期策略目的投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量	\$ -	\$ 11	\$ -
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,230,800	\$ 1,051,209	\$ 984,028
減：備抵損失	(40,604)	(37,925)	(40,490)
	<u>\$ 1,190,196</u>	<u>\$ 1,013,284</u>	<u>\$ 943,538</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,068	\$ -	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 1,068</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收代墊款	<u>\$ 16,875</u>	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ 4,405</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，合併公司參考歷史經驗、考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失

型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款（含關係人）之備抵損失如下：

111年6月30日

	未逾期	逾期 1~180天	逾期 181~365天	逾期超過 365天	合計
預期信用損失率	0%~0.01%	0%~3.03%	0%~96.15%	100%	
總帳面金額	\$ 1,140,853	\$ 50,592	\$ 21	\$ 40,402	\$ 1,231,868
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(113)	(89)	-	(40,402)	(40,604)
攤銷後成本	\$ 1,140,740	\$ 50,503	\$ 21	\$ -	\$ 1,191,264

110年12月31日

	未逾期	逾期 1~180天	逾期 181~365天	逾期超過 365天	合計
預期信用損失率	0%~0.01%	0%~4.25%	0.06%~93.91%	100%	
總帳面金額	\$ 976,896	\$ 36,662	\$ 64	\$ 37,587	\$ 1,051,209
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(96)	(192)	(50)	(37,587)	(37,925)
攤銷後成本	\$ 976,800	\$ 36,470	\$ 14	\$ -	\$ 1,013,284

110年6月30日

	未逾期	逾期 1~180天	逾期 181~360天	逾期超過 360天	合計
預期信用損失率	0%	5%~50%	50%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 881,063	\$ 63,578	\$ 1,525	\$ 37,862	\$ 984,028
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(2,685)	(159)	(37,646)	(40,490)
攤銷後成本	\$ 881,063	\$ 60,893	\$ 1,366	\$ 216	\$ 943,538

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 37,925	\$ 40,838
加：本年度提列減損損失	2,669	-
減：本期迴轉減損損失	-	(16)
減：本期實際沖銷	-	(330)
外幣換算差額	10	(2)
期末餘額	\$ 40,604	\$ 40,490

十、存 貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
商 品	\$ 68,905	\$ 62,361	\$ 60,131
製 成 品	83,558	76,688	121,288
半 成 品	98,064	109,775	129,006
在 製 品	72,912	63,928	-
原 料	434,927	455,120	419,759
在途存貨	63,903	-	4,616
	<u>\$ 822,269</u>	<u>\$ 767,872</u>	<u>\$ 734,800</u>

111年6月30日暨110年12月31日及6月30日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為212,983仟元、194,281仟元及176,764仟元。

銷貨成本性質如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 1,913,968	\$ 2,520,680
存貨跌價及呆滯損失	15,849	40,941
	<u>\$ 1,929,817</u>	<u>\$ 2,561,621</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
秀育企業股份有限公司	GOODTEK LIMITED	主要從事國際投資業務	100%	100%	100%	-
秀育企業股份有限公司	LONG WIN LIMITED	主要從事各類電子零件及電腦週邊設備進出口貿易業務	100%	100%	100%	-
秀育企業股份有限公司	UGREAT MARKETING LIMITED	主要從事國際投資業務	100%	100%	100%	-
UGREAT MARKETING LIMITED	育鴻電子(深圳)有限公司	主要從事電子材料零售	100%	100%	100%	-
GOODTEK LIMITED	Wonder Top Co., Ltd.	主要從事各類電子零件及電腦週邊設備進出口貿易業務	100%	100%	100%	-
Wonder Top Co., Ltd.	東莞琦聯電子有限公司	主要從事各類電子零件及電腦週邊設備加工製造	100%	100%	100%	-
秀育企業股份有限公司	育鴻科技電子股份有限公司	主要從事汽車及電子材料零售	66.67%	66.67%	100%	(1)
秀育企業股份有限公司	鍊鑫新能源科技股份有限公司	主要從事能源技術服務業	70%	-	-	(2)

(1) 育鴻科技電子股份有限公司於110年8月4日決議金增資新台幣80,000仟元，並於110年12月1日全額驗資完成；本公司於110

年 8 月 12 日董事會決議現金增資子公司育鴻科技電子股份有限公司新台幣 50,000 仟元，現金增資後本公司持股比例為 66.67%。

(2) 鍊鑫新能源科技股份有限公司於 111 年 1 月 5 日成立，設立資本額為新台幣 21,000 仟元，後於 111 年 3 月 28 日決議現金增資新台幣 9,000 仟元，並於 111 年 3 月 31 日全額驗資完成，111 年 5 月 11 日通過股本變更登記，現金增資後本公司持股比例為 70%。

十二、不動產、廠房及設備

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
自用	\$ 821,323	\$ 840,557	\$ 476,190
營業租賃出租	<u>3,312</u>	<u>2,371</u>	<u>3,312</u>
	<u>\$ 824,635</u>	<u>\$ 842,928</u>	<u>\$ 479,502</u>

(一) 自用

成本	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合計
111年1月1日餘額	\$ 442,169	\$ 376,041	\$ 277,851	\$ 24,689	\$ 15,177	\$ 94,224	\$ 8,788	\$ 1,238,939	
轉列至投資性不動產	(9,628)	(19,986)	-	-	-	-	-	(29,614)	
增添	-	311	10,083	836	3,920	11,804	3,057	30,011	
重分類	(941)	-	-	-	-	-	(2,271)	(3,212)	
處分	-	-	(243)	-	(420)	(1,912)	-	(2,575)	
淨兌換差額	-	4,355	6,014	323	166	1,532	192	12,582	
111年6月30日餘額	<u>\$ 431,600</u>	<u>\$ 360,721</u>	<u>\$ 293,705</u>	<u>\$ 25,848</u>	<u>\$ 18,843</u>	<u>\$ 105,648</u>	<u>\$ 9,766</u>	<u>\$ 1,246,131</u>	
累計折舊及減損									
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 161,570	\$ 150,737	\$ 16,708	\$ 10,608	\$ 58,759	\$ -	\$ 398,382	
轉列至投資性不動產	-	(2,198)	-	-	-	-	-	(2,198)	
處分	-	-	(213)	-	(408)	(1,888)	-	(2,509)	
折舊費用	-	4,480	11,357	1,091	775	5,940	-	23,643	
淨兌換差額	-	3,079	3,244	217	97	853	-	7,490	
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166,931</u>	<u>\$ 165,125</u>	<u>\$ 18,016</u>	<u>\$ 11,072</u>	<u>\$ 63,664</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 424,808</u>	
111年6月30日淨額	<u>\$ 431,600</u>	<u>\$ 193,790</u>	<u>\$ 128,580</u>	<u>\$ 7,832</u>	<u>\$ 7,771</u>	<u>\$ 41,984</u>	<u>\$ 9,766</u>	<u>\$ 821,323</u>	
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 442,169</u>	<u>\$ 214,471</u>	<u>\$ 127,114</u>	<u>\$ 7,981</u>	<u>\$ 4,569</u>	<u>\$ 35,465</u>	<u>\$ 8,788</u>	<u>\$ 840,557</u>	
成本									
110年1月1日餘額	\$ 89,725	\$ 382,754	\$ 239,920	\$ 25,172	\$ 14,212	\$ 92,500	\$ 33,246	\$ 877,529	
轉列至投資性不動產	(12,595)	(26,101)	-	-	-	-	-	(38,696)	
增添	-	6,497	25,250	746	444	5,922	7,088	45,947	
重分類	-	-	-	-	-	-	(36,964)	(36,964)	
處分	-	-	(561)	(1,867)	-	(8,650)	-	(11,078)	
淨兌換差額	-	8,022	10,253	690	290	3,236	1,722	24,213	
110年6月30日餘額	<u>\$ 77,130</u>	<u>\$ 371,172</u>	<u>\$ 274,862</u>	<u>\$ 24,741</u>	<u>\$ 14,946</u>	<u>\$ 93,008</u>	<u>\$ 5,092</u>	<u>\$ 860,951</u>	
累計折舊及減損									
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 148,535	\$ 128,343	\$ 16,580	\$ 9,427	\$ 50,961	\$ -	\$ 353,846	
轉列至投資性不動產	-	(2,436)	-	-	-	-	-	(2,436)	
處分	-	-	(466)	(1,614)	-	(759)	-	(2,839)	
折舊費用	-	4,622	10,761	957	634	5,826	-	22,800	
淨兌換差額	-	5,773	5,525	487	159	1,446	-	13,390	
110年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,494</u>	<u>\$ 144,163</u>	<u>\$ 16,410</u>	<u>\$ 10,220</u>	<u>\$ 57,474</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 384,761</u>	
110年6月30日淨額	<u>\$ 77,130</u>	<u>\$ 214,678</u>	<u>\$ 130,699</u>	<u>\$ 8,331</u>	<u>\$ 4,726</u>	<u>\$ 35,534</u>	<u>\$ 5,092</u>	<u>\$ 476,190</u>	

於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	25年
辦公室主建物	50年
其他	4至15年
機器設備	1至15年
運輸設備	3至6年
辦公設備	3至10年
其他設備	2至10年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

(二) 營業租賃出租

	<u>土</u>	<u>地</u>
<u>成 本</u>		
111年1月1日餘額	\$ 2,371	
來自自用資產		<u>941</u>
111年6月30日餘額		<u>\$ 3,312</u>
<u>成 本</u>		
110年12月31日餘額	<u>\$ 2,371</u>	
<u>成 本</u>		
110年1月1日暨110年6月30日餘額		<u>\$ 3,312</u>

合併公司以營業租賃出租合併公司停車位予員工，租賃期間為1年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
第1年	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 140</u>

設定作為借款擔保之營業租賃出租之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 41,920	\$ 41,777	\$ 42,248
建築物	<u>82,854</u>	<u>229</u>	<u>910</u>
	<u>\$ 124,774</u>	<u>\$ 42,006</u>	<u>\$ 43,158</u>
		111年1月1日	110年1月1日
		至6月30日	至6月30日
使用權資產之增添		<u>\$ 86,593</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用			
土地		\$ 769	\$ 756
建築物		<u>3,973</u>	<u>689</u>
		<u>\$ 4,742</u>	<u>\$ 1,445</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生減損情形。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 8,910	\$ 1,030	\$ 1,733
非流動	<u>\$ 119,808</u>	<u>\$ 42,840</u>	<u>\$ 42,948</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年6月30日
土地	4.75%	4.75%	4.75%
建築物	1.295%~4.75%	4.75%	4.75%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地、辦公室、停車位及員工宿舍，租賃期間為1~50年。於租賃期間終止時，合併公司租賃土地、辦公室、停車位及員工宿舍並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備與投資性不動產之協議請分別參閱附註十二及十四。

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 2,589</u>	<u>\$ 1,700</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 168</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 7,087)</u>	<u>(\$ 2,946)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室、停車位及員工宿舍及符合低價值資產租賃之若干影印設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、投資性不動產

	<u>已完工之投資性 不 動 產</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 166,706
來自不動產、廠房及設備	<u>29,614</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 196,320</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
111年1月1日餘額	\$ 11,897
來自不動產、廠房及設備	2,198
折舊費用	<u>1,249</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 15,344</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 180,976</u>
110年12月31日及111年1月1日淨額	<u>\$ 154,809</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 160,124
來自不動產、廠房及設備	<u>38,696</u>
110年6月30日餘額	<u>\$ 198,820</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
110年1月1日餘額	\$ 8,760
來自不動產、廠房及設備	2,436
折舊費用	<u>1,074</u>
110年6月30日餘額	<u>\$ 12,270</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 186,550</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 1~5 年。承租人於行使續租權時，約定依市場租金行情調整租金。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
第 1 年	\$ 5,001	\$ 4,422	\$ 5,595
第 2 年	1,757	3,219	4,686
第 3 年	825	1,099	1,757
第 4 年	-	275	825
	<u>\$ 7,583</u>	<u>\$ 9,015</u>	<u>\$ 12,863</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

辦公室主建物 50 年

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，係由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
公允價值	<u>\$ 370,187</u>	<u>\$ 264,849</u>	<u>\$ 332,869</u>

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十五、無形資產

	專 利 權	商 標 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>				
111年1月1日餘額	\$ 3,565	\$ 656	\$ 19,954	\$ 24,175
單獨取得	-	-	9,370	9,370
淨兌換差額	-	-	135	135
111年6月30日餘額	<u>\$ 3,565</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 29,459</u>	<u>\$ 33,680</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
111年1月1日餘額	\$ 3,565	\$ 576	\$ 12,555	\$ 16,696
攤銷費用	-	12	1,118	1,130
淨兌換差額	-	-	44	44
111年6月30日餘額	<u>\$ 3,565</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 13,717</u>	<u>\$ 17,870</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 15,742</u>	<u>\$ 15,810</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 7,399</u>	<u>\$ 7,479</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專 利 權	商 標 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>				
110年1月1日餘額	\$ 3,565	\$ 656	\$ 17,072	\$ 21,293
單獨取得	-	-	789	789
淨兌換差額	-	-	235	235
110年6月30日餘額	<u>\$ 3,565</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 18,096</u>	<u>\$ 22,317</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
110年1月1日餘額	\$ 3,565	\$ 508	\$ 11,034	\$ 15,107
攤銷費用	-	50	663	713
淨兌換差額	-	-	52	52
110年6月30日餘額	<u>\$ 3,565</u>	<u>\$ 558</u>	<u>\$ 11,749</u>	<u>\$ 15,872</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 6,347</u>	<u>\$ 6,445</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年限計提：

專 利 權	5 年
商 標 權	5 至 10 年
電腦軟體成本	3 至 10 年

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
依功能別彙總攤銷費用		
營業成本	\$ 240	\$ 237
銷售費用	208	2
管理費用	175	324
研究發展費用	507	150
	<u>\$ 1,130</u>	<u>\$ 713</u>

十六、其他資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 137,101	\$ 86,577	\$ 147,179
預付費用	24,885	7,051	26,068
預付投資款	-	-	22,000
進項稅額	24,917	77,126	56,002
其他預付款	8,205	-	-
留抵稅額	7,648	5,155	4,683
代 付 款	-	-	3

(接次頁)

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
暫付款	\$ 110	\$ 27	\$ 646
其他	<u>16,828</u>	<u>72,358</u>	<u>65,894</u>
	<u>\$ 219,694</u>	<u>\$ 248,294</u>	<u>\$ 322,475</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 13,273	\$ 45	\$ -
存出保證金	<u>3,577</u>	<u>3,274</u>	<u>3,430</u>
	<u>\$ 16,850</u>	<u>\$ 3,319</u>	<u>\$ 3,430</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註三十)			
銀行借款(1)	\$ 346,809	\$ 120,000	\$ 160,000
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(2)	<u>208,000</u>	<u>260,000</u>	<u>192,000</u>
	<u>\$ 554,809</u>	<u>\$ 380,000</u>	<u>\$ 352,000</u>

1. 銀行週轉性擔保借款之利率於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.36%~2.85%、1.10%~1.15%及 0.70%~1.097%。
2. 銀行週轉性信用借款之利率於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別 1.34%~1.48%、1.05%~1.10%及 1.05%~1.10%。

(二) 長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註三十)			
銀行借款(1)、(2)、(3)及(4)	\$ 335,069	\$ 403,590	\$ 158,792
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(5)	<u>23,520</u>	<u>16,800</u>	<u>-</u>
小 計	358,589	420,390	158,792
減：列為 1 年內到期部分	(<u>36,414</u>)	(<u>51,269</u>)	(<u>40,801</u>)
長期借款	<u>\$ 322,175</u>	<u>\$ 369,121</u>	<u>\$ 117,991</u>

1. 該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三十），借款到期日為 112 年 9 月 1 日，截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止餘額分別為 33,351 仟元、46,555 仟元及 59,692 仟元，有效年利率皆為 1.26%，每月還款 2,162 仟元，分 84 期償還，利息與本金均攤。
2. 該銀行借款係以中小企業信保基金八成保證金提供擔保（參閱附註三十），借款到期日為 114 年 11 月 10 日，截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止餘額分別為 33,398 仟元、97,035 仟元及 99,100 仟元，有效年利率皆為 1.70%，每月繳息，自 110 年 12 月 10 日起每月還本 2,065 仟元，分 48 期償還，利息與本金均攤。
3. 該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三十），借款到期日為 118 年 6 月 6 日，截至 111 年 6 月 30 日止餘額為 8,320 仟元，有效年利率為 0.36%，自 114 年 6 月 15 日起每月還款 173 仟元，分 48 期償還，利息與本金均攤。
4. 該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三十），借款到期日為 117 年 9 月 9 日，截至 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日止餘額分別為 260,000 仟元及 260,000 仟元，有效年利率為 1.36%，自 113 年 10 月 15 日起每月還款 5,417 仟元，分 48 期償還，利息與本金均攤。
5. 該銀行借款係屬信用借款，借款到期日為 117 年 12 月 15 日，截至 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日止餘額分別為 23,520 仟元及 16,800 仟元，有效年利率分別為 0.40% 及 0.15%，每月繳息，前兩年度計息不還本，自 113 年 1 月 15 日起每月還款 392 仟元，分 60 期償還。

十八、應付票據及應付帳款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ <u>694,254</u>	\$ <u>637,129</u>	\$ <u>563,655</u>
<u>應付帳款－關係人</u>			
因營業而發生	\$ <u>58,158</u>	\$ <u>99,306</u>	\$ <u>108,877</u>

應付帳款依合約約定時間支付，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付保險費	\$ 62,718	\$ 60,168	\$ 56,162
應付薪資及獎金	39,714	47,237	45,746
應付員工酬勞	5,904	14,922	12,044
應付勞務費	2,915	5,117	2,579
應付休假給付	2,740	2,756	1,868
應付設備款	2,669	-	2,555
應付董監事酬勞	1,968	8,527	4,015
應付退休金	1,532	1,325	1,298
應付利息	420	403	-
銷項稅額	301	7,666	6,358
應付股利	-	118,073	178,450
應付投資款	-	-	22,000
其 他	<u>79,569</u>	<u>86,983</u>	<u>56,283</u>
	<u>\$ 200,450</u>	<u>\$ 353,177</u>	<u>\$ 389,358</u>
<u>其他應付款－關係人</u>	<u>\$ 2,787</u>	<u>\$ 1,049</u>	<u>\$ 142</u>
<u>其他負債</u>			
代收款	\$ 2,585	\$ 2,509	\$ 3,612
退款負債	2,569	988	1,111
暫收款	<u>895</u>	<u>150</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,049</u>	<u>\$ 3,647</u>	<u>\$ 4,723</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ 1,015</u>

二十、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司、育鴻科技電子股份有限公司及銖鑫新能源科技股份有限公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國之子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二一、權益

(一) 普通股股本

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>60,050</u>	<u>60,050</u>	<u>60,050</u>
已發行股本	<u>\$ 600,504</u>	<u>\$ 600,504</u>	<u>\$ 600,504</u>

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 83,112	\$ 83,112	\$ 60,600
發行溢價	3,535	3,535	3,535
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
對子公司所有權權益變動	3,366	2,121	-
<u>不得作為任何用途(3)</u>			
處分資產增益	<u>512</u>	<u>512</u>	<u>512</u>
	<u>\$ 90,525</u>	<u>\$ 89,280</u>	<u>\$ 64,647</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充資本，惟撥充資本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

3. 此類資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 109 年 12 月 11 日股東臨時會決議通過修正章程，訂明公司盈餘分派於每半會計年度終了後為之。

依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司盈餘分派或虧損彌補得於每半會計年度終了後為之，每半會計年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累計虧損後，預估保留員工酬勞，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提列。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，其餘加計上半會計年度累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之；以現金方式為之時，應經董事會決議。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司 110 年度盈餘分配案如下：

	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 30,843</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 10,350</u>
現金股利	<u>\$ 210,177</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 3.5</u>

上述現金股利已分別於 111 年 3 月 25 日及 110 年 11 月 9 日董事會決議分配，110 年度之其餘盈餘分配項目於 111 年 6 月 17 日股東常會決議。

本公司於董事會決議 110 年期中盈餘分配案如下：

	110年7月1日 至12月31日	110年1月1日 至6月30日
董事會決議日	111年3月25日	110年11月9日
法定盈餘公積	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 30,501</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 4,497</u>	<u>\$ 5,853</u>
現金股利	<u>\$ 90,076</u>	<u>\$ 120,101</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 1.5</u>	<u>\$ 2.0</u>

本公司 109 年度盈餘分配案如下：

	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 48,741</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 24,612</u>
現金股利	<u>\$ 273,624</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 4.6</u>

上述現金股利已分別於 110 年 3 月 26 日及 109 年 12 月 22 日董事會決議分配，109 年度之其餘盈餘分配項目於 110 年 7 月 1 日股東常會決議。

本公司於董事會決議 109 年期中盈餘分配案如下：

	109年7月1日 至12月31日	109年1月1日 至6月30日
董事會決議日	110年3月26日	109年12月22日
法定盈餘公積	<u>\$ 38,355</u>	<u>\$ 10,386</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 13,214</u>	<u>\$ 11,398</u>
現金股利	<u>\$ 178,450</u>	<u>\$ 95,174</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1.6</u>

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 42,890	\$ 23,823
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>4,497</u>	<u>13,214</u>
期末餘額	<u>\$ 47,387</u>	<u>\$ 37,037</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	稅 前 金 額	相 關 所 得 稅	稅 後 金 額
111年1月1日餘額	(\$ 23,235)	\$ 4,647	(\$ 18,588)
當期產生			
國外營運機構之 換算差額	<u>30,890</u>	(<u>6,171</u>)	<u>24,719</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 7,655</u>	(<u>\$ 1,524</u>)	<u>\$ 6,131</u>
110年1月1日餘額	(\$ 46,296)	\$ 9,259	(\$ 37,037)
當期產生			
國外營運機構之 換算差額	<u>19,138</u>	(<u>3,828</u>)	<u>15,310</u>
110年6月30日餘額	(<u>\$ 27,158</u>)	<u>\$ 5,431</u>	(<u>\$ 21,727</u>)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 28,800)	\$ -
當期產生		
未實現損益		
權益工具	<u>-</u>	(<u>21,163</u>)
期末餘額	<u>(\$ 28,800)</u>	<u>(\$ 21,163)</u>

(六) 庫藏股票

股份收回原因及其數量變動情形如下：

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
110年1月1日暨6月30日股數	<u>567</u>

1. 本公司 109 年 3 月 20 日經董事會決議，於 109 年 3 月 23 日至 109 年 5 月 22 日間，以每股 18 元～32 元之價格，買回公司股份 1,000 仟股，且當市場價格低於原議定區間價格下限時，將繼續執行買回公司股份；截至該執行期間結束，累計買回 567 仟股，總成本 14,424 仟元。
2. 本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。
3. 本公司 110 年 6 月 29 日經董事會決議，認股基準日為 110 年 7 月 2 日，將庫藏股轉讓予員工，轉讓價格為 25.44 元，總金額 14,424 仟元。

(七) 非控制權益

	111年1月1日至 6月30	110年1月1日至 6月30
期初餘額	\$ 27,446	\$ -
本期淨損	(3,896)	-
對子公司所有權權益變動	<u>7,755</u>	-
年底餘額	<u>\$ 31,305</u>	<u>\$ -</u>

二二、稅前淨利

(一) 利息收入

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 198	\$ 603
押金設算息	<u>1</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 604</u>

(二) 其他收入

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入 (附註十二、十三及十四)	\$ 2,939	\$ 2,606
其他	<u>6,756</u>	<u>7,789</u>
	<u>\$ 9,695</u>	<u>\$ 10,395</u>

(三) 其他利益及 (損失)

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	(\$ 121)	\$ 235
淨外幣兌換損失	24,552	(16,508)
其他	(<u>2,427</u>)	(<u>1,311</u>)
	<u>\$ 22,004</u>	<u>(\$ 17,584)</u>

(四) 財務成本

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 5,320	\$ 3,095
租賃負債之利息	<u>1,432</u>	<u>1,088</u>
	<u>\$ 6,752</u>	<u>\$ 4,183</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 14,046	\$ 13,710
營業費用	<u>15,588</u>	<u>11,609</u>
	<u>\$ 29,634</u>	<u>\$ 25,319</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 890	\$ 237
營業費用	<u>240</u>	<u>476</u>
	<u>\$ 1,130</u>	<u>\$ 713</u>

(六) 員工福利費用

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利		
薪資費用	\$ 335,150	\$ 406,291
員工保險費	<u>26,487</u>	<u>31,019</u>
	<u>361,637</u>	<u>437,310</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 2,894	\$ 2,630
其他員工福利	6,385	6,831
員工福利費用合計	<u>\$ 370,916</u>	<u>\$ 446,771</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 260,210	\$ 338,753
營業費用	110,706	108,018
	<u>\$ 370,916</u>	<u>\$ 446,771</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 3%~10%及 1%~5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：
估列比例

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3%	3%
董監事酬勞	1%	1%
<u>金 額</u>		
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 5,904	\$ 12,044
董監事酬勞	1,968	4,015

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 111 年 3 月 25 日及 110 年 3 月 26 日經董事會決議如下：

金 額

	110年度		109年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	14,922	\$	23,206
董監事酬勞		8,527		13,261

110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 106,751	\$ 86,250
外幣兌換損失總額	(82,199)	(102,758)
淨(損)益	<u>\$ 24,552</u>	<u>(\$ 16,508)</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用主要組成項目如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 28,411	\$ 79,952
未分配盈餘加徵	2,853	-
以前年度之調整	8,213	81
	<u>39,477</u>	<u>80,033</u>
遞延所得稅		
本期產生者	<u>10,457</u>	<u>23,550</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 49,934</u>	<u>\$ 103,583</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>		
當期產生		
一 國外營運機構換算	(\$ 6,171)	(\$ 3,828)
一 透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產 未實現損益	-	5,291
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>(\$ 6,171)</u>	<u>\$ 1,463</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 109 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 2.41</u>	<u>\$ 5.13</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.40</u>	<u>\$ 5.11</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘 之淨利	<u>\$ 144,998</u>	<u>\$ 305,009</u>

股 數

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	60,050	59,483
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>312</u>	<u>234</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>60,362</u>	<u>59,717</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、與非控制權益之權益交易

合併公司於110年8月12日未按持股比例認購育鴻科技電子股份有限公司現金增資股權，致持股比例由100%下降至66.67%。

合併公司於111年3月28日未按持股比例認購鍊鑫新能源科技股份有限公司現金增資股權，致持股比例由100%下降至70%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	鍊鑫新能源科技 股份有限公司	育鴻科技電子股 份有限公司
收取之對價	\$ 9,000	\$ 30,000
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	(7,755)	(27,879)
權益交易差額	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 2,121</u>

	鍊鑫新能源科技 股份有限公司	育鴻科技電子股 份有限公司
<u>權益交易差額調整科目</u>		
資本公積—認列對子公司所有 權權益變動數	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 2,121</u>

二六、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於111年及110年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- 截至111年6月30日止，合併公司於111年3月25日董事會決議配發110年7月1日至12月31日之現金股利90,076仟元，已於111年5月27日發放。(參閱附註十九及二一)

2. 合併公司於 110 年 11 月 9 日董事會決議配發 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金股利 120,101 仟元，於 110 年 12 月支付部分股利 2,028 仟元予代理發放股利之銀行，並於 111 年 1 月 5 日全額發放。(參閱附註十九及二一)
3. 合併公司於 110 年 3 月 26 日董事會決議配發 109 年 7 月 1 日至 12 月 31 日之現金股利 178,450 仟元，已於 110 年 8 月 5 日發放。(參閱附註十九及二一)

(二) 部分現金交易

合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 30,066	\$ 45,947
應付設備款(帳列其他應付款)增加	(1,390)	(2,555)
購置不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$ 28,676</u>	<u>\$ 43,392</u>

(三) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	匯率變動	111年3月31日
短期借款	\$ 380,000	\$ 174,573	\$ -	\$ 236	\$ 554,809
長期借款	420,390	(61,801)	-	-	358,589
存入保證金	906	18	-	-	924
租賃負債	43,870	(2,703)	86,593	958	128,718
	<u>\$ 845,166</u>	<u>\$ 110,087</u>	<u>\$ 86,593</u>	<u>\$ 1,194</u>	<u>\$1,043,040</u>

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	110年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	匯率變動	110年3月31日
短期借款	\$ 443,818	(\$ 91,818)	\$ -	\$ -	\$ 352,000
長期借款	145,859	12,933	-	-	158,792
存入保證金	786	229	-	-	1,015
租賃負債	43,782	(1,073)	-	1,972	44,681
	<u>\$ 634,245</u>	<u>(\$ 79,729)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 556,488</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依據業務發展策略及營運需求做出整體性的規劃，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

本公司無以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 1,409,244	\$ 1,268,085	\$ 1,500,008
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	22,000	22,000	9,546
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	1,869,047	1,891,051	1,572,824

註1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人及其他應收款等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人及長期借款（含一年內到期部分）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款、短期借款、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、其他應付款—關係人及長期借款(含一年內到期部分)。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓、歐元、港幣及人民幣匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動1%予以調整。當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，將使合併公司111年及110年1月1日至6月30日之稅前淨利分別減少5,434仟元及6,602仟元；當新台幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 198,908	\$ 246,431	\$ 549,068
－金融負債	913,398	800,390	510,792

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 7,145 仟元及增加／減少 383 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111年6月30日

	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 865,794	\$ 89,855	\$ -	\$ -	\$ 955,649
租賃負債	1,996	6,914	32,186	87,622	128,718
浮動利率工具	<u>347,076</u>	<u>244,147</u>	<u>229,882</u>	<u>92,293</u>	<u>913,398</u>
	<u>\$1,214,866</u>	<u>\$ 340,916</u>	<u>\$ 262,068</u>	<u>\$ 179,915</u>	<u>\$1,997,765</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 12,063</u>	<u>\$ 43,365</u>	<u>\$ 52,242</u>	<u>\$ 26,900</u>	<u>\$ 14,512</u>	<u>\$ 20,974</u>

110年12月31日

	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 964,639	\$ 126,022	\$ -	\$ -	\$1,090,661
租賃負債	440	590	3,525	39,315	43,870
浮動利率工具	<u>212,790</u>	<u>218,479</u>	<u>362,401</u>	<u>6,720</u>	<u>800,390</u>
	<u>\$1,177,869</u>	<u>\$ 345,091</u>	<u>\$ 365,926</u>	<u>\$ 46,035</u>	<u>\$1,934,321</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 3,088	\$ 11,361	\$ 14,202	\$ 14,202	\$ 14,202	\$ 21,946

110年6月30日

	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上	合計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 989,548	\$ 72,484	\$ -	\$ -	\$ 1,062,032
租賃負債	548	1,185	3,420	39,528	44,681
浮動利率工具	142,559	250,242	117,991	-	510,792
	\$ 1,132,655	\$ 323,911	\$ 121,411	\$ 39,528	\$ 1,617,505

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 3,795	\$ 11,286	\$ 11,286	\$ 11,286	\$ 11,286	\$ 31,675

(2) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 231,520	\$ 523,590	\$ 192,000
—未動用金額	473,820	465,280	309,810
	\$ 705,340	\$ 988,870	\$ 501,810
有擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 681,878	\$ 276,800	\$ 318,792
—未動用金額	1,691,793	1,388,725	875,800
	\$ 2,373,671	\$ 1,665,525	\$ 1,194,592

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
深圳冠順網絡科技有限公司（深圳冠順）	實質關係人
育聖光電（深圳）有限公司（深圳育聖）	實質關係人
東莞川越五金製品有限公司（東莞川越）	實質關係人
元熙科技股份有限公司（元熙科技）	實質關係人
領達有限公司（領達）	實質關係人

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
旭徽電子有限公司(旭徽電子)	實質關係人
東莞旭徽塑膠電子有限公司(東莞旭徽)	實質關係人
東莞市旭優塑膠科技有限公司(東莞旭優)	實質關係人
沅聖科技股份有限公司(沅聖)	實質關係人
日益數位科技有限公司(日益)	實質關係人
梁 徽 彬	董 事 長
梁 徽 湖	實質關係人
梁 輝 崇	實質關係人
梁 維 霖	實質關係人
梁 維 任	實質關係人
梁 詠 琮	實質關係人
梁 哲 璋	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ 1,395	\$ -

交易條件與一般非關係人相當，並無特殊之情事。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
實質關係人		
旭徽電子	\$ 61,745	\$ 67,401
領 達	55,291	255,205
其 他	189	45,300
	<u>\$ 117,225</u>	<u>\$ 367,906</u>

進貨係依市價扣除折扣，以反映購買之數量及與該關係人之關係。

(四) 製造費用及營業費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
製造費用—修繕費	實質關係人	\$ -	\$ 530
製造費用—加工費	實質關係人	-	127
推銷費用—其他費用	實質關係人	13	-
推銷費用—修繕費	實質關係人	2	-
管理費用—水電費	實質關係人	-	273
管理費用—租金支出	實質關係人	-	142
管理費用—修繕費	實質關係人	-	2
研發費用—研發費	實質關係人	20	306
研發費用—修繕費	實質關係人	-	78
研發費用—什項購置	實質關係人	-	5
		<u>\$ 35</u>	<u>\$ 1,463</u>

(五) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款—關係人	實質關係人 日 益	<u>\$ 1,068</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(六) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款—關係人	實質關係人 領 達 旭微電子 東莞旭優 其 他	<u>\$ 29,963</u> <u>28,186</u> <u>-</u> <u>9</u> <u>\$ 58,158</u>	<u>\$ 54,765</u> <u>44,469</u> <u>-</u> <u>72</u> <u>\$ 99,306</u>	<u>\$ 70,448</u> <u>36,051</u> <u>2,294</u> <u>84</u> <u>\$ 108,877</u>
其他應付款—關係人	實質關係人 東莞旭微 東莞旭優 領 達 其 他	<u>\$ -</u> <u>-</u> <u>2,756</u> <u>31</u> <u>\$ 2,787</u>	<u>\$ 277</u> <u>12</u> <u>705</u> <u>55</u> <u>\$ 1,049</u>	<u>\$ 118</u> <u>17</u> <u>7</u> <u>-</u> <u>\$ 142</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 預付款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
預付款項	實質關係人 領 達	<u>\$ 13,444</u>	<u>\$ 15,511</u>	<u>\$ 32,820</u>

(八) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別 / 名稱	取 得	價 款
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 267	\$ 165

(九) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關係人類別 / 名 稱	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
其他收入	實質關係人		
	元熙科技	\$ -	\$ 2,626
	其 他	-	-
		\$ -	\$ 2,626

(十) 背書保證－參閱附表一及下述說明。

1. 110年8月12日董事會通過合併公司之本公司及董事梁徽彬先生為本票共同發票人及契約連帶保證人，並由本公司提供新北市汐止區同新段0006地號土地與昊天段地號0872土地共38.66坪及座落新北市汐止區新台五路1段97號18樓之8~12建物共602.8坪，作為LONG WIN LIMITED於上海商業儲蓄銀行共用購料借款之額度保證，保證金額為新台幣297,200仟元（美金10,000仟元），保證期間為110年9月27日至111年9月10日。
2. 109年8月7日董事會通過合併公司之本公司及董事梁徽彬先生為本票共同發票人及契約連帶保證人，並由本公司提供新北市汐止區同新段0006地號土地與昊天段地號0872土地共38.66坪及座落新北市汐止區新台五路1段97號18樓之8~12建物共602.8坪，作為LONG WIN LIMITED於上海商業儲蓄銀行共用購料借款之額度保證，保證金額為新台幣278,600仟元（美金10,000仟元），保證期間為109年10月26日至110年9月10日。
3. 108年11月19日董事會通過合併公司之本公司及董事梁徽彬先生為本票共同發票人展延對Long Win Limited於中國信託商業銀行提供購料借款保證金額為新台幣95,936仟元（美金3,200

仟元)，保證期間為 109 年 1 月 24 日至 110 年 1 月 24 日，另再於 109 年 12 月 22 日董事會通過展延對 Long Win Limited 於中國信託商業銀行提供購料借款保證金額為新台幣 111,440 仟元（美金 4,000 仟元），保證期間為 110 年 1 月 1 日至 110 年 12 月 31 日，因銀行合約展期，故於 110 年 11 月 9 日董事會通過展延對 Long Win Limited 於中國信託商業銀行提供購料借款保證金額為新台幣 118,880 仟元（美金 4,000 仟元），保證期間為 111 年 1 月 1 日至 112 年 12 月 31 日，因舊約尚未到期，背書保證時點係以董事會通過之時點認定，致背書保證期間重疊，故存在背書保證額度重複計算之情形。

4. 108 年 11 月 19 日通過合併公司之本公司及董事梁徽彬先生為契約連帶保證人，展延對 Long Win Limited 於國泰世華商業銀行共用購料借款之額度保證，保證金額為新台幣 29,980 仟元（美金 1,000 仟元），保證期間為 109 年 2 月 26 日至 110 年 2 月 26 日，另再於 109 年 12 月 22 日董事會通過展延對 Long Win Limited 於國泰世華商業銀行共用購料借款之額度保證，保證金額為新台幣 55,720 仟元（美金 2,000 仟元），保證期間為 110 年 2 月 22 日至 111 年 2 月 22 日，因銀行合約展期故於 110 年 12 月 18 日董事會通過展延對 Long Win Limited 於國泰世華商業銀行共用購料借款之額度保證，保證金額為新台幣 59,440 仟元（美金 2,000 仟元），保證期間為 111 年 2 月 22 日至 112 年 2 月 22 日，因舊約尚未到期，背書保證時點係以董事會通過之時點認定，致背書保證期間重疊，故存在背書保證額度重複計算之情形。
5. 109 年 8 月 7 日董事會通過合併公司之本公司作為 Long Win Limited 對供應商進貨付款之保證，保證金額為新台幣 183,886 仟元（美金 5,550 仟元及港幣 5,000 仟元）。
6. 110 年 8 月 12 日董事會通過合併公司之本公司作為 Long Win Limited 對供應商進貨付款之保證，保證金額為新台幣 1,486 仟元（美金 50 仟元）。

7. 110年11月9日董事會通過合併公司之本公司作為 Long Win Limited 對供應商進貨付款之保證，保證金額為新台幣 14,860 仟元（美金 500 仟元）。
8. 111年3月25日董事會通過合併公司之本公司及董事梁徽彬先生為本票共同發票人對鍊鑫新能源科技股份有限公司於上海商業儲蓄銀行提供購料借款保證金額為新台幣 89,160 仟元（美金 3,000 仟元），保證期間為 111年5月17日至 112年5月17日。

(十一) 其他

1. 109年11月15日與合併公司之董事長梁徽彬及股東梁維霖、梁維任、梁詠琮及梁哲璋簽訂辦公室租賃契約，租賃期間自 110年1月1日至 110年12月31日止，每月租金為 98 仟元。
2. 111年1月11日與合併公司之董事長梁徽彬及股東梁維霖、梁維任、梁詠琮及梁哲璋簽訂辦公室租賃契約，租賃期間自 111年1月1日至 112年12月31日止，每月租金為 108 仟元。

(十二) 主要管理階層薪酬

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 18,849</u>	<u>\$ 22,039</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為銀行借款之擔保品：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
不動產、廠房及設備			
— 房屋及建築	\$ 134,930	\$ 154,426	\$ 156,416
— 土地	431,600	442,169	77,130
— 營業租賃出租	3,312	2,371	3,312
投資性不動產	180,976	154,809	155,925
已質押定存單一流動（帳列 按攤銷後成本衡量之金融 資產一流動）	<u>2,972</u>	<u>2,768</u>	<u>72,507</u>
	<u>\$ 753,790</u>	<u>\$ 756,543</u>	<u>\$ 465,290</u>

合併公司銀行借款除上述所提供之擔保品外，另由合併公司關係人提供其房地作為擔保品，請參閱附註二九之(十)背書保證。

三一、重大未認列之合約承諾

本公司於110年11月9日董事會決議以彰化縣秀水鄉秀水段之土地，興建廠房並購置生產機器，預計以新台幣400,000仟元自建廠房及新台幣82,800仟元購置生產機器，並於111年2月10日與非關係人濟業營造工程股份有限公司簽署新建廠房工程合約，工程總金額新台幣104,000仟元（含稅）。

三二、其他事項

合併公司已按截至資產負債表日可取得資訊，評估111年及110年1月1日至6月30日，新型冠狀病毒肺炎疫情對合併公司之繼續經營能力、資產減損及籌資風險並無重大影響。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111年6月30日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	44,797	29.72	(美元：新台幣)		\$	1,331,365	
美元		23,241	6.6991	(美元：人民幣)			690,733	
人民幣		14	4.4390	(人民幣：新台幣)			62	
歐元		162	1.0448	(歐元：美元)			5,020	
日幣		1	0.2182	(日幣：新台幣)			-	
港幣		73	3.7880	(港幣：新台幣)			277	
港幣		15	1.1275	(港幣：美元)			56	
港幣		1	0.8533	(港幣：人民幣)			3	
							<u>\$ 2,027,516</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之子公司</u>								
美 元	\$	35,587		29.72 (美元：新台幣)			\$	1,057,658
人 民 幣		191,890		0.1494 (人民幣：美元)				<u>851,303</u>
								<u>\$1,908,961</u>
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		31,020		29.72 (美元：新台幣)			\$	921,903
美 元		18,320		6.6991 (美元：人民幣)				544,474
人 民 幣		62		4.4390 (人民幣：新台幣)				276
歐 元		30		1.0448 (歐元：美元)				941
歐 元		159		6.9948 (歐元：人民幣)				4,952
港 幣		2,553		3.7880 (港幣：新台幣)				9,669
港 幣		45		0.1275 (港幣：美元)				172
港 幣		447		0.8533 (港幣：人民幣)				<u>1,692</u>
								<u>\$1,484,079</u>

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	41,569		27.68 (美元：新台幣)			\$	1,150,628
美 元		19,610		6.3757 (美元：人民幣)				542,805
人 民 幣		14		4.3440 (人民幣：新台幣)				60
歐 元		499		1.1315 (歐元：美元)				15,616
日 幣		1		0.2405 (日幣：新台幣)				-
港 幣		88		3.5490 (港幣：新台幣)				311
港 幣		24		0.1282 (港幣：美元)				86
港 幣		1		0.8170 (港幣：人民幣)				<u>3</u>
								<u>\$1,709,509</u>
<u>非貨幣性資產</u>								
<u>採權益法之子公司</u>								
美 元		34,739		27.68 (美元：新台幣)			\$	961,573
人 民 幣		179,400		0.1569 (人民幣：美元)				<u>778,861</u>
								<u>\$1,740,434</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	25,573		27.68 (美元：新台幣)		\$	707,847	
美元		20,137		6.3757 (美元：人民幣)			557,380	
人民幣		30		4.3440 (人民幣：新台幣)			129	
歐元		481		7.2099 (歐元：人民幣)			15,074	
港幣		2,404		3.5490 (港幣：新台幣)			8,531	
港幣		46		0.1282 (港幣：美元)			162	
港幣		640		0.8170 (港幣：人民幣)			2,273	
							<u>\$1,291,396</u>	

110年6月30日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	48,482		27.86 (美元：新台幣)		\$	1,350,701	
美元		24,124		6.4601 (美元：人民幣)			672,108	
人民幣		10		4.309 (人民幣：新台幣)			43	
歐元		1,325		1.1899 (歐元：美元)			43,914	
日幣		1		0.2521 (日幣：新台幣)			-	
港幣		1,044		3.5870 (港幣：新台幣)			3,743	
港幣		63		0.1288 (港幣：美元)			226	
港幣		1		0.8324 (港幣：人民幣)			3	
							<u>\$2,070,738</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之子公司</u>								
司								
美元		31,865		27.86 (美元：新台幣)		\$	887,761	
人民幣		165,560		0.1547 (人民幣：美元)			713,998	
							<u>\$1,601,759</u>	

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 17,197	27.86 (美元：新台幣)	\$ 479,121
美元	31,641	6.4601 (美元：人民幣)	881,516
人民幣	66	4.3090 (人民幣：新台幣)	286
人民幣	5	0.1547 (人民幣：美元)	20
歐元	251	1.1899 (歐元：美元)	8,316
歐元	1,221	7.6932 (歐元：人民幣)	40,483
港幣	155	3.5870 (港幣：新台幣)	555
港幣	76	0.1288 (港幣：美元)	274
港幣	5	0.8324 (港幣：人民幣)	16
			<u>\$ 1,410,587</u>

合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為 24,552 仟元及(16,508)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關係企業及合資控制部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)

9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
(附表三及七)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
(附表三及七)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三五、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

本合併公司營業收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	111年1月1日至6月30日			
	製造服務部門	其他部門	調整及沖銷	合併
來自外部客戶收入	\$ 2,346,675	\$ 5,957	(\$ 23,193)	\$ 2,329,439
部門間收入	<u>4,048,204</u>	<u>15,739</u>	<u>(4,063,942)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,394,879</u>	<u>\$ 21,695</u>	<u>(\$ 4,087,135)</u>	<u>\$ 2,329,439</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年1月1日至6月30日			
部門損益	<u>\$ 392,376</u>	<u>\$ 10,710</u>	<u>(\$ 3,464)</u>	\$ 399,622
利息收入				199
一般其他收入				9,695
財務成本				(6,752)
一般營業費用				(233,732)
一般其他損失				<u>22,004</u>
本年度稅前淨利				<u>\$ 191,036</u>
資產總計				<u>\$ 3,701,257</u>
折舊費用	<u>\$ 24,726</u>	<u>\$ 4,908</u>		
資本支出金額	<u>\$ 17,279</u>	<u>\$ 11,397</u>		

	110年1月1日至6月30日			
	製造服務部門	其他部門	調整及沖銷	合併
來自外部客戶收入	\$ 3,055,763	\$ 150,381	\$ -	\$ 3,206,144
部門間收入	<u>5,325,901</u>	<u>4,083</u>	<u>(5,329,984)</u>	-
	<u>\$ 8,381,664</u>	<u>\$ 154,464</u>	<u>(\$ 5,329,984)</u>	<u>\$ 3,206,144</u>
部門損益	<u>\$ 591,928</u>	<u>\$ 80,102</u>	<u>(\$ 27,507)</u>	\$ 644,523
利息收入				604
一般其他收入				10,395
財務成本				(4,183)
一般營業費用				(225,163)
一般其他損失				(17,584)
本年度稅前淨利				<u>\$ 408,592</u>
資產總計				<u>\$ 3,349,254</u>
折舊費用	<u>\$ 24,973</u>	<u>\$ 346</u>		
資本支出金額	<u>\$ 45,947</u>	<u>\$ -</u>		

本合併公司主要經營業務為電腦周邊設備及其他電子設備產品製造代工服務（製造服務部門）及其他產銷（其他部門）二類，部門間無墊款或貸款之情事。

部門損益係各個部門所賺取之利潤，不包含與部門無關之一般管理費用、利息收入、租金收入、處分不動產、廠房及設備損益、兌換損益、其他收入支出及所得稅費用。

(二) 部門總資產與負債

因部門總資產及部門總負債之衡量金額未提供予營運決策，故應揭露資產及負債之衡量金額為零。

秀育企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係 (註 2)											
0	秀育企業股份有限公司	LONG WIN LIMITED	(1)	\$ 1,348,436	\$ 735,192 (USD 24,100) (HKD 5,000)	\$ 675,752 (USD 22,100) (HKD 5,000)	\$ 158,605 (USD 4,780) (HKD 4,366)	\$ 297,200 (USD 10,000)	50.11%	\$ 2,696,872	Y	N	N	
0	秀育企業股份有限公司	鍊鑫新能源科技股份有限 公司	(1)	1,348,436	89,160 (USD 3,000)	89,160 (USD 3,000)	46,809 (USD 1,575)	-	6.61%	2,696,872	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

(1) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。

(2) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

註 3：背書保證限額係本公司依金融監督管理委員會證券期貨局 91 年 12 月 18 日(91)台財證(六)第 0910161919 號函規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理，本公司背書保證總額不得超過最近期經會計師查核簽證財務報告淨值之 200% 及對單一企業背書保證之累積金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證財務報告淨值之 100%。

秀育企業股份有限公司
 期末持有有價證券情形
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例(%)	市價	
秀育企業股份有限公司	普通股 荷魯視科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,319,454	\$ -	3.47	\$ -	
秀育企業股份有限公司	普通股 發條橘子科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	628,571	22,000	10.70	22,000	

秀育企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）		
秀育企業股份有限公司	LONG WIN LIMITED	本公司之子公司	進 貨	\$ 2,029,477	97.04	註 1		註 2	(\$ 823,258)	(94.73)	
LONG WIN LIMITED	秀育企業股份有限公司	本公司	銷貨收入	(2,033,877)	99.63	註 1		註 2	823,294	60.09	
LONG WIN LIMITED	東莞琦聯電子有限公司	本公司之曾孫公司	進 貨	2,012,424	63.62	註 1		註 2	(688,831)	(55.92)	
東莞琦聯電子有限公司	LONG WIN LIMITED	本公司之子公司	加工收入	(2,011,048)	99.91	註 1		註 2	690,095	97.18	

註 1：原則上收付款條件為月結 60 天，視合併公司實際資金狀況另作調整。

註 2：無其他同類交易可供比較。

秀育企業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
秀育企業股份有限公司	LONG WIN LIMITED	本公司之子公司	\$ 5,422	註	\$ -	-	\$ -	\$ -
東莞琦聯電子有限公司	LONG WIN LIMITED	本公司之子公司	690,095	3.29	-	-	243,347	-
LONG WIN LIMITED	秀育企業股份有限公司	本公司	823,294	2.72	-	-	461,700	-
LONG WIN LIMITED	東莞琦聯電子有限公司	本公司之曾孫公司	546,582	註	-	-	-	-

註：係代採購產生之應收關係人款項，故不適用週轉率之計算。

秀育企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期	期末	股數	比率(%)				
秀育企業股份有限公司	育鴻科技電子股份有限公司	台灣	主要從事汽車及電子材料零售	\$ 60,000	\$ 60,000	6,000,000	66.67	\$ 49,307	(\$ 8,378)	(\$ 5,586)	註1及註2
秀育企業股份有限公司	鍊鑫新能源科技股份有限公司	台灣	主要從事能源技術服務業	21,000	-	2,100,000	70	15,521	(7,827)	(6,724)	註1及註3
秀育企業股份有限公司	GOODTEK LIMITED	薩摩亞群島	主要從事國際投資業務	372,032 (USD 12,400)	372,032 (USD 12,400)	12,400,000	100	807,031	60,663	60,663	註1
秀育企業股份有限公司	LONG WIN LIMITED	薩摩亞群島	主要從事各類電子零件及電腦週邊設備進出口貿易業務	30,656 (USD 1,000)	30,656 (USD 1,000)	1,000,000	100	201,175	9,912	9,912	註1
秀育企業股份有限公司	UGREAT MARKETING LIMITED	薩摩亞群島	主要從事國際投資業務	12,612 (USD 410)	12,612 (USD 410)	660,000	100	49,451	(5,380)	(5,380)	註1
UGREAT MARKETING LIMITED	育鴻電子(深圳)有限公司	中國大陸深圳	主要從事電子材料零售	18,557 (USD 611)	18,557 (USD 611)	-	100	48,355	(5,354)	(5,354)	註1
GOODTEK LIMITED	Wonder Top Co., Ltd.	薩摩亞群島	主要從事各類電子零件及電腦週邊設備進出口貿易業務	371,278 (USD 12,357)	371,278 (USD 12,357)	12,180,000	100	806,153	60,689	60,689	註1
Wonder Top Co., Ltd.	東莞琦聯電子有限公司	中國大陸廣東	主要從事各類電子零件及電腦週邊設備加工製造	148,813 (USD 4,758)	148,813 (USD 4,758)	-	100	802,949	60,713	60,713	註1

註1：係以被投資公司111年第2季經會計師核閱之財務報表認列之投資損益。

註2：育鴻科技電子股份有限公司於110年8月4日決議金增資新台幣80,000仟元，並於110年12月1日全額驗資完成；本公司於110年8月12日董事會決議現金增資子公司育鴻科技電子股份有限公司新台幣50,000仟元，現金增資後本公司持股比例為66.67%。

註3：鍊鑫新能源科技股份有限公司於111年1月5日成立，設立資本額為新台幣21,000仟元，後於111年3月28日決議金增資新台幣9,000仟元，並於111年3月31日全額驗資完成，111年5月11日通過股本變更登記，現金增資後本公司持股比例為70%。

註4：投資公司期末長期股權投資與被投資公司期末股權淨值業已全數沖銷。

秀育企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明外，為新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或		本期期末自	被投資公司	本公司直接或	本期認列	期末投資	截至本期止
				自台灣匯出	匯出	匯回						
東莞琦聯電子有限公司	主要從事各類電子零件及電腦週邊設備加工製造	\$ 142,709 (USD 4,567)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 148,813 (USD 4,758)	無	無	\$ 148,813 (USD 4,758)	\$ 60,713	100	\$ 60,713	\$ 802,949	無
育鴻電子(深圳)有限公司	主要從事電子材料零售	18,557 (USD 611)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	18,557 (USD 611)	無	無	18,557 (USD 611)	(5,354)	100	(5,354)	48,355	無

本期期末累計自台灣匯出	經濟部投資審會	依經濟部投審會規定
赴大陸地區投資金額	核准投資金額	赴大陸地區投資限額
\$ 167,370 (USD 5,369)	\$ 167,370 (USD 5,369)	\$ 809,062

註 1：係以被投資公司 111 年第 2 季經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：投資限額為淨值 60%或新台幣 80,000 仟元較高者。

秀育企業股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形					
				科目	金額	條件			
						佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)			
0	秀育企業股份有限公司	育鴻電子(深圳)有限公司	1	進貨	\$ 15,399	註 5	1%		
		育鴻電子(深圳)有限公司	2	銷貨收入	15,739	註 5	1%		
		育鴻科技電子股份有限公司	1	銷貨收入	2,814	註 5	-		
		育鴻科技電子股份有限公司	1	應收帳款-關係人	1,943	註 4	-		
		育鴻科技電子股份有限公司	1	其他應收款-關係人	37	註 4	-		
		育鴻科技電子股份有限公司	2	進貨	2,814	註 5	-		
		育鴻科技電子股份有限公司	2	應付帳款-關係人	1,980	註 4	-		
		LONG WIN LIMITED	1	進貨	2,029,477	註 5	87%		
		LONG WIN LIMITED	1	推銷費用-檢驗費	28	註 5	-		
		LONG WIN LIMITED	1	推銷費用-樣品費	271	註 5	-		
		LONG WIN LIMITED	1	推銷費用-其他費用	591	註 5	-		
		LONG WIN LIMITED	1	推銷費用-研究發展費	57	註 5	-		
		LONG WIN LIMITED	1	應收帳款-關係人	5,422	註 4	-		
		LONG WIN LIMITED	1	應付帳款-關係人	823,258	註 4	22%		
		LONG WIN LIMITED	1	其他應付款-關係人	162	註 4	-		
		LONG WIN LIMITED	2	銷貨收入	2,033,877	註 5	87%		
		LONG WIN LIMITED	2	應收帳款-關係人	823,294	註 4	22%		
		LONG WIN LIMITED	2	代付款	126	註 4	-		
		1	LONG WIN LIMITED	LONG WIN LIMITED	2	應付帳款-關係人	5,422	註 4	-
				錙鑫新能源科技股份有限公司	1	銷貨收入	41	註 5	-
錙鑫新能源科技股份有限公司	2			推銷費用-什項購置	41	註 5	-		
東莞琦聯電子有限公司	3			進貨	2,012,424	註 5	86%		
東莞琦聯電子有限公司	3			推銷費用-其他費用	11,526	註 5	-		
東莞琦聯電子有限公司	3			管理費用-其他費用	147	註 5	-		
東莞琦聯電子有限公司	3			應收帳款-關係人	546,582	註 4	15%		
東莞琦聯電子有限公司	3			代付款	1,393	註 4	-		
東莞琦聯電子有限公司	3			應付帳款-關係人	688,831	註 4	19%		
東莞琦聯電子有限公司	3			其他應付款-關係人	126	註 4	-		

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
2	東莞琦聯電子有限公司	LONG WIN LIMITED	3	加工收入	\$2,011,048	註 5	86%
		LONG WIN LIMITED	3	應收帳款—關係人	690,095	註 4	19%
		LONG WIN LIMITED	3	代付款	126	註 4	-
		LONG WIN LIMITED	3	應付帳款—關係人	548,978	註 4	15%
3	育鴻電子(深圳)有限公司	育鴻電子(深圳)有限公司	3	銷貨收入	424	註 5	-
		育鴻電子(深圳)有限公司	3	應收帳款—關係人	19,920	註 4	1%
		東莞琦聯電子有限公司	3	進貨	363	註 5	-
		東莞琦聯電子有限公司	3	推銷費用—樣品費	17	註 5	-
		東莞琦聯電子有限公司	3	推銷費用—修繕費	44	註 5	-
		東莞琦聯電子有限公司	3	應付帳款—關係人	13,634	註 4	-
		東莞琦聯電子有限公司	3	其他應付款—關係人	6,262	註 4	-

註 1： 母公司及其子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 原則上收付款條件為月結 60 天，視合併公司實際資金狀況另作調整。

註 5： 無其他同類交易可供比較。

社團法人台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第 1112048 號

會員姓名：
(1) 姚勝雄
(2) 林淑如

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市信義區松仁路100號20樓

事務所統一編號：94998251


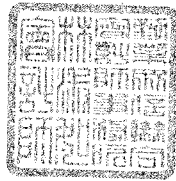
事務所電話：(02)27259988

委託人統一編號：59244777

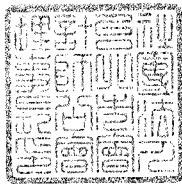
會員書字號：
(1) 北市會證字第 3471 號
(2) 北市會證字第 4172 號

印鑑證明書用途：辦理 秀育企業股份有限公司

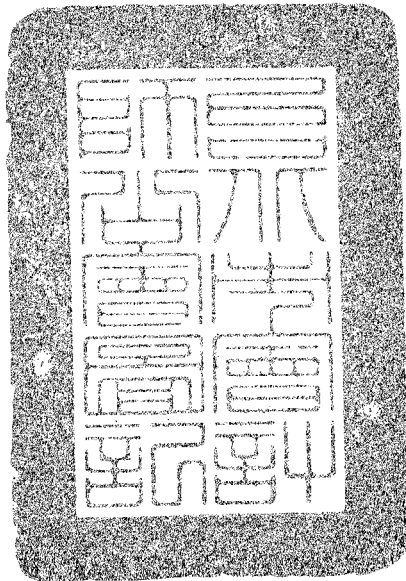
111 年 01 月 01 日 至
111 年度 (自民國 111 年 06 月 30 日) 財務報表之核閱簽證。

簽名式 (一)	姚勝雄	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	林淑如	存會印鑑 (二)	

理事長：



核對人：



中華民國 111 年 07 月 26 日